

計画年数で余力の財政を

町長／公債費比率18%以内に



木下賢治議員

木下 財政健全化計画を3年早く達成するために町を疲弊させるより、従来の計画年数で町に活力を、枯れてから水をやる、意味がない。

町長 財政健全化計画の中で実質公債費比率18%以内にすることを目標は26年度でした。

19年度決算を踏まえれば達成は2〜3年早まるのではと考えます。地方債を否定はしませんし有効な手段もあり、内外環境を考慮し進めます。

特例債活用で合併効果を

町長／財政基盤強化を検討する

木下 合併特例債を政策予算としても少し活用すべきではないか。借り入れが貯金になる

特例債による基金造成を活用しない手はない。

町長 有利な地方債利用を心懸けています。

特例債も他には提案が上がっていません。特例債による基金造成は条件的には良いが公債費比率18%以内になってからが望ましい。合併後5年経ったら財政基盤の強化のために検討していきます。



いぬまき高齢者学級で町の財政について説明
(これまで財政研修会を35回開催, 1673人に説明)



市来 修議員

農業振興

鳥獣被害は捕獲実施隊で

町長／被害防止計画で検討

市来 鳥獣被害の減少のために新法の鳥獣被害対策実施隊を設置する考えはないか。

また、囲い罠は被害者がいつでも捕獲できるように法の改正を要望するべきではないか。



猪による被害をうけた収穫前の稲

町長 鳥獣被害対策実施隊については、国の法律で設置できますが、捕獲隊員数の確保と人選、出勤に対する報酬の問題と、いろいろ課題がありますので検討します。

囲い罠については、狩猟期間内に限られているので、国、県に要望してまいります。

その他の質問

・狩猟者の後継者育成